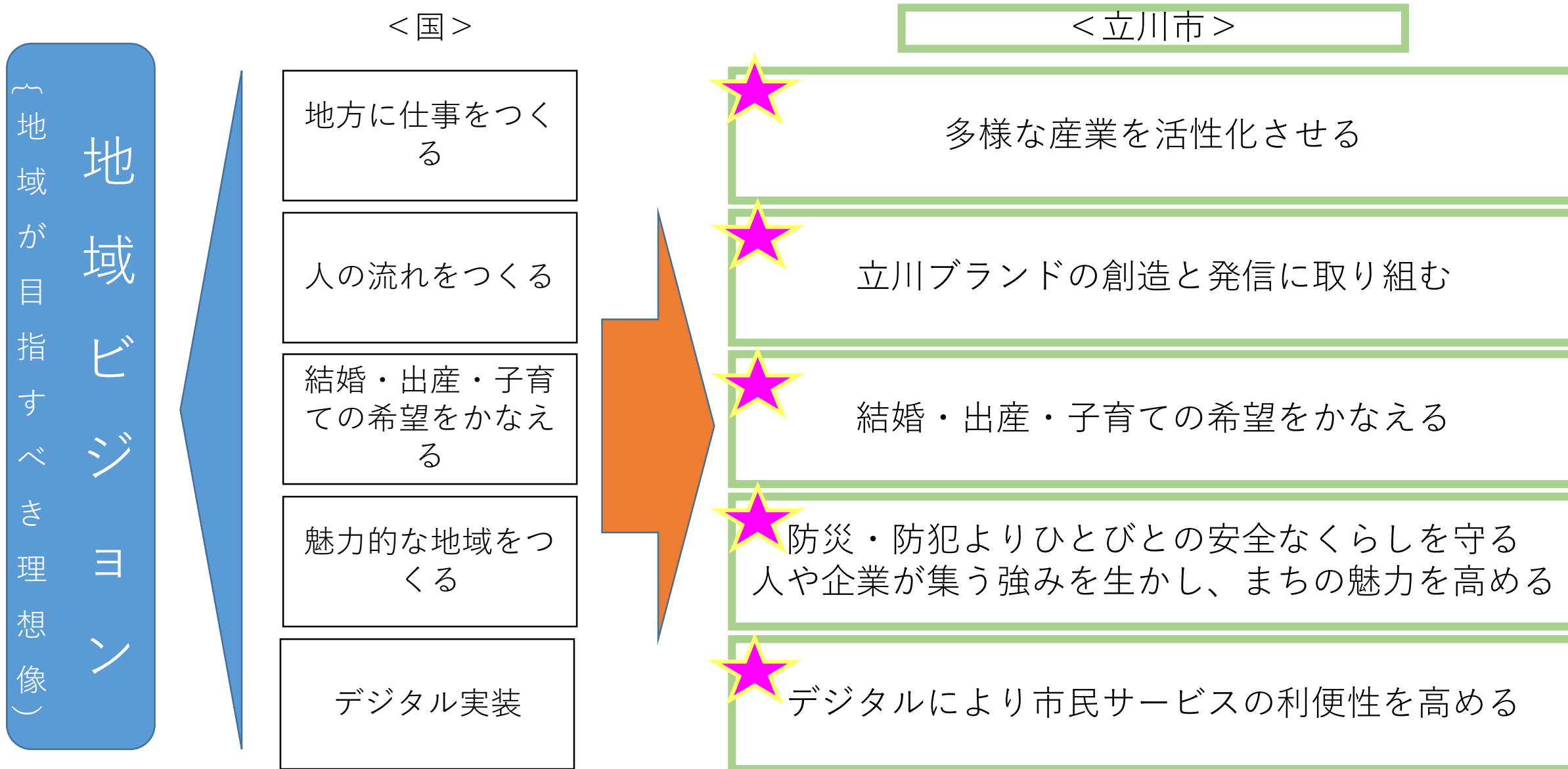


<2> 総合戦略の「基本目標」について

資料4 - ①



 多様な産業を活性化させる

立川市を取り巻く現状

- ・地域経済はコロナ禍の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。
- ・東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには創業・起業を目指す方が多く訪れています。
- ・人口減少、少子高齢化により、今後の労働人口の減少が危惧されています。

関連データ

商品販売額

立川市の年間商品販売額（令和3年）は810,035百万円であり、多摩26市で比較すると2番目に大きい規模となっている。立川市の1店舗あたり小売業年間商品販売額は255.9百万円であり、多摩26市で比較すると4番目に大きな規模となっている。（総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」）



関連する取組

- ・多様な産業と支援機関の集積を生かした商工業の支援、地域経済の活性化、就労機会の創出
- ・中小事業者の経営安定化と創業や事業承継への支援

関連する事業

- 創業支援事業
- 事業継承支援
- ビジネス支援ライブラリー事業



基本的方向

- ・多様な産業と支援機関の集積を生かし地域経済の活性化や多様な就労機会を創出するとともに、イノベーション創出の場として一層の産業発展につなげます。



数値目標

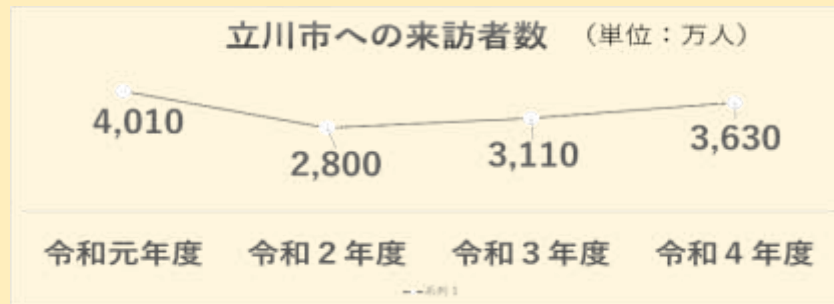
- ・法人市民税法人税割課税対象者数

★立川ブランドの創造と発信に取り組む

立川市を取り巻く現状

- ・本市への来訪者数はコロナ禍により減少しました。令和3年度からは徐々に回復していますが、まだコロナ禍前までには回復していない状況です。
- ・本市では社会増の状態が続いており、特に若者世代の社会増が多い傾向です。
- ・滞在人口率が高い本市の特長を生かし、来訪者から、立川市を支援する関係人口及び定住者への移行を意識した取組が必要です。

関連データ



★関連する取組

- ・市政情報の戦略的な発信
- ・観光素材の発掘・創出・認知向上
- ・官民連携・自治体連携の推進

関連する事業

- 広報シティプロモーション戦略事業
- ウェルカム立川推進事業
- 総合戦略の推進事業

★基本的方向

- ・立川市のブランドを際立たせ他市との違いを明確にするとともに、それをより多くの市民や来訪者に発信することで立川市の価値を積極的に高めます。
- ・官民連携・自治体連携等により、広域的な人の流れをつくりま

★数値目標

- ・SNSのフォロワー数
- ・市外からの来訪者数
- ・観光消費額

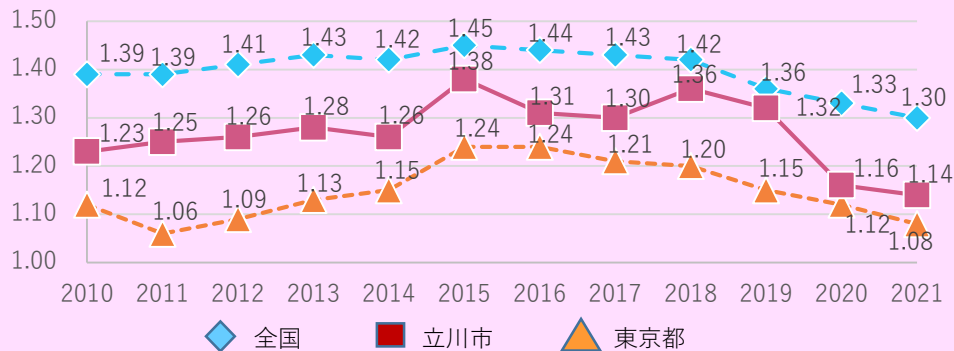
★ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

立川市を取り巻く現状

- ・ 令和4年の合計特殊出生率は、東京都が1.04、立川市が1.10と、人口維持に必要とされる2.07を大幅に下回っています。
- ・ 幼児教育・保育の無償化や、改正育児・介護休業法の段階的施行、コロナ禍による働き方の多様化など、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。
- ・ 少子化がますます進む中、安心して子どもを産み育てられる環境の重要性が改めて認識されています。

関連データ

合計特殊出生率



★ 関連する取組

- ・ 家庭や地域における子育ての支援
- ・ 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援整備
- ・ 地域における子どもの居場所づくり
- ・ 地域における結婚サポート

関連する事業

- 子育てひろば事業
- 放課後子ども教室推進事業
- 結婚支援事業

★ 基本的方向性

- ・ すべての子ども、子育て家庭、妊産婦が、安定した生活を営み、安心して子育てができる環境を整えます。
- ・ 希望する方が住み慣れた地域で結婚できるようにサポートします。

★ 数値目標

- ・ 出生数
- ・ 年少人口数

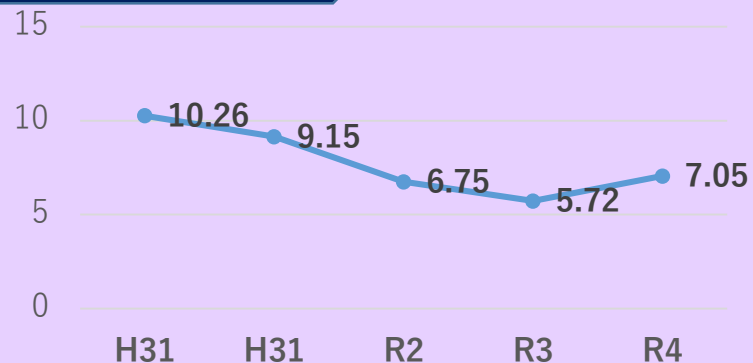
★ 防災・防犯よりひとびとの安全なくらしを守る 人や企業が集う強みを生かし、まちの魅力を高める

立川市を取り巻く現状

- ・ 駅周辺に産業が集積しにぎわいをみせる一方で、北部では農地が広がり、植木や野菜、果実、畜産など多様な農畜産物が生産され、農業算出額も都内有数の実績を誇っています。
- ・ 都市公園の市民一人当たりの面積は26市で12番目で、国営昭和記念公園も立地しており、市政に関するアンケートでは約9割が身近に自然や緑を感じると回答しています。
- ・ 立川駅周辺に対し、市政に関するアンケートでは2割が、安全・安心の確保がされていない、と回答しており、体感治安の向上が課題となっています。

関連データ

人口千人当たりの刑法犯認知件数



★ 関連する取組

- ・ 防犯の推進
- ・ 持続可能な地域公共交通の確保
- ・ 地域の拠点におけるまちづくりの推進

関連する事業

- 立川駅周辺の安全・安心推進事業
- 地域の安全・安心推進事業
- 地域公共交通計画策定事業

★ 基本的方向性

- ・ 犯罪や消費者問題などのトラブルが起こりにくい安全・安心に過ごすことができる環境を整えます。
- ・ 地域公共交通など多様な移動手段を生かした、出かけたくなるまちづくりを進めます。
- ・ 快適で楽しく暮らせるまちを形成します。

★ 数値目標

- ・ 立川駅周辺の刑法犯認知件数
- ・ 安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合
- ・ くるりんバス利用者数

 デジタルにより市民サービスの利便性を高める

立川市を取り巻く現状

- ・ 行政手続きのデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。
- ・ デジタル技術による効率化により人的資源を行政サービス向上へ振り分ける事や、情報セキュリティの確保、デジタル機器に不慣れな方の不安解消が課題となっています。

関連データ

令和5年度 DX関連事業として、

①職員採用管理システムの導入	825千円
②ビッグデータ分析サービスの活用	743千円
③テレワークシステムの導入	36,452千円
④LGWAN・WEB会議システムの導入	9,036千円
⑤個人番号カードオンライン申請補助端末の導入	1,155千円
⑥電子黒板の導入	144,279千円
⑦介護認定審査会のオンライン開催	12,993千円 など
総事業費	262,640千円を計上

 関連する取組

- ・ ICT活用による市民サービス向上と業務効率化の推進
- ・ デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保

関連する事業

- 庁内情報基盤整備事業
- デジタル活用支援事業
- 公衆無線LAN整備事業

 数値目標

- ・ 行政手続きのオンライン化率
- ・ ペーパーレス化率

 基本的方向性

- ・ デジタル技術の活用と業務改善により、市民サービスの向上や業務の効率化等を推進します。